

平成19年10月期 決算短信

平成19年12月12日

上場会社名 ナトコ株式会社 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 4627 URL <http://www.natoco.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 粕谷 忠晴 TEL (0561) 32-2285
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 粕谷 健次 配当支払開始予定日 平成20年1月30日
 定時株主総会開催予定日 平成20年1月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年1月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年10月期の連結業績 (平成18年11月1日～平成19年10月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年10月期	13,434	10.9	1,441	29.7	1,480	30.7	683	30.4
18年10月期	12,119	12.8	1,111	121.2	1,132	126.0	524	177.3

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年10月期	93	31	—	—	6.2	9.3	10.7
18年10月期	71	55	—	—	4.9	7.6	9.2

(参考) 持分法投資損益 19年10月期 ー百万円 18年10月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭
19年10月期	16,403		11,681		69.3	1,551	32
18年10月期	15,367		11,056		70.4	1,476	16

(参考) 自己資本 19年10月期 11,362百万円 18年10月期 10,811百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年10月期	1,654	△1,675	△125	4,001
18年10月期	1,236	△643	△204	4,146

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間			
18年10月期	—	—	—	16	16	117	22.4	1.1
19年10月期	—	—	—	18	18	131	19.3	1.2
20年10月期(予想)	—	9	—	9	18	—	15.9	—

3. 平成20年10月期の連結業績予想 (平成19年11月1日～平成20年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	6,600	0.1	690	△11.2	700	△12.6	340	△15.3	46	42
通期	13,900	3.5	1,620	12.4	1,650	11.4	830	21.4	113	32

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年10月期 7,324,800株 18年10月期 7,324,800株
- ② 期末自己株式数 19年10月期 600株 18年10月期 600株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年10月期の個別業績（平成18年11月1日～平成19年10月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年10月期	12,597	10.4	1,344	29.6	1,402	31.0	624	8.2
18年10月期	11,409	9.4	1,036	108.3	1,070	112.5	577	133.1

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年10月期	85	31	—	—
18年10月期	78	84	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年10月期	15,961		11,364		71.2	1,551	58	
18年10月期	15,064		10,877		72.2	1,485	10	

(参考) 自己資本 19年10月期 11,364百万円 18年10月期 10,877百万円

2. 平成20年10月期の個別業績予想（平成19年11月1日～平成20年10月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	6,200	0.2	630	△15.4	660	△15.4	340	△1.6	46	42
通期	13,000	3.2	1,480	10.1	1,540	9.8	830	32.8	113	32

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計期間におけるわが国経済は、米国経済の動向や原油価格の高騰などの懸念材料があったものの、好調な企業業績を背景として設備投資が拡大するとともに、雇用環境も改善されたことから堅調に推移いたしました。

塗料業界におきましては、原油価格の高騰に伴い石化原材料等の値上がりが継続しており、経営環境は厳しい状況で推移しましたが、全体としては出荷数量、出荷金額とも前年を上回りました。

このような状況のもと、当社グループは環境対応型製品や高機能性製品の拡販に努めてまいりました。その結果、当連結会計期間における売上高は13,434百万円（前年同期比10.9%増）となりました。

利益面におきましては、売上増加等に伴い、当連結会計期間における営業利益は1,441百万円（前年同期比29.7%増）となり、経常利益は1,480百万円（前年同期比30.7%増）となりました。また特別損失に、事務所等の耐震補強工事に伴う固定資産処分損を計上したことと、当社グループの保有する遊休資産に対して減損損失を計上したことなどにより、当期純利益は683百万円（前年同期比30.4%増）となりました。

事業の種類別セグメントごとの概況は次のとおりであります。

① 塗料事業

金属用塗料分野では、市場において環境対策・大気汚染防止に対応すべく塗料形態の変換が進んでおり、その結果、粉体塗料の受注は好調でありましたが、溶剤塗料の受注は減少したため、売上高は前年同期を僅かに下回りました。木工建材用塗料分野では、輸入原木材料の供給不安定に起因する生産量の増減が激しく、また建築基準法の改正に伴う住宅着工件数の停滞・減少の影響を受けたことにより売上高は前年同期並みとなりました。無機建材用塗料分野でも、同様に住宅着工件数の停滞・減少の影響によるユーザーの製品在庫調整等の影響を受け、売上高は前年同期に比べ減少いたしました。その他の分野においては、溶剤価格の上昇の影響で再生シンナーの活用が進んだこと、また塗装設備の受注等により、売上高は前年同期に比べ増加いたしました。

その結果、塗料事業における当連結会計期間の売上高は10,092百万円（前年同期比1.8%増）となりました。

② ファインケミカル事業

LCD（液晶表示装置）用高分子材料は、上半期においてはLCDパネルの在庫調整の動きがありましたが、下半期には需要も回復し、売上高は前年同期並みとなりました。化成品の自己治癒コーティング材料は、電子材料分野向けに旺盛な需要があったことに加え新用途への需要が増加したことにより、売上高は前年同期を大幅に上回りました。また、その他の機能性材料では、従来用途の一部で需要が減少し、売上高は前年同期を下回りました。

その結果、ファインケミカル事業における当連結会計期間の売上高は3,168百万円（前年同期比56.7%増）となりました。

③ その他の事業

産業廃棄物の収集運搬においては、廃液調達のために積極的な営業活動を展開いたしましたが、競争の激化に伴い価格の値下げ等もあり、売上高は前年同期を下回りました。

その結果、その他の事業における当連結会計期間の売上高は173百万円（前年同期比3.0%減）となりました。

次期の見通しにつきましては、塗料事業のうち、金属用塗料分野においては、環境対応としての粉体塗料の需要は引き続き伸長するものと予想されます。一方、木工・無機建材用塗料分野においては、上期には建築基準法改正の影響が避けられないものの、下期には需要が徐々に回復するものと考えております。その他の分野においては、再生シンナーの需要が引き続き堅調に推移するものと予測しております。

ファインケミカル事業では、LCD（液晶表示装置）用高分子材料は、業界の設備更新に伴い当社製品の使用量は僅かながら減少するものと予想しております。化成品の自己治癒コーティング材料は、ニーズが拡大していることや適用される業界も伸長していることから、需要は引き続き堅調に推移するものと考えております。

その他の事業では、廃液調達競争は引き続き激しい状況で推移すると予想しており、産業廃棄物の回収は伸び悩むものと推測しております。

この結果、次期の業績見通しは、売上高13,900百万円、営業利益1,620百万円、経常利益1,650百万円、当期純利益830百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産は、前連結会計年度末に比べ1,035百万円増加し、16,403百万円となりました。これは主に、現金及び預金が144百万円減少したものの、固定資産が1,153百万円増加したこと等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ410百万円増加し、4,721百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が328百万円増加したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ624百万円増加し、11,681百万円となりました。これは主に、当期純利益の計上により利益剰余金が増加したこと等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計期間末より145百万円減少し、当連結会計期間末には4,001百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、1,654百万円（前年同期比33.8%増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が1,375百万円、減価償却費が533百万円、仕入債務の増加326百万円による資金の増加と売上債権の増加123百万円、法人税等の税金の支払682百万円による資金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1,675百万円（前年同期比160.4%増）となりました。これは主に資金運用における有価証券、信託受益権及び投資有価証券の売却による収入2,450百万円による資金の増加と有形固定資産の取得による支出1,078百万円、資金運用における有価証券、信託受益権及び投資有価証券の取得による支出2,702百万円、関係会社への貸付金の貸付による支出310百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は125百万円（前年同期比%38.6減）となりました。これは配当金の支払117百万円、長期借入金の返済8百万円によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成15年10月期	平成16年10月期	平成17年10月期	平成18年10月期	平成19年10月期
自己資本比率 (%)	71.8	72.8	72.8	70.4	69.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	43.5	61.9	51.7	52.8	56.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	9.8	19.5	37.7	10.8	7.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	32,344	18,207	1,380	1,451	3,013

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式総数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主様への利益還元を経営の重要な政策と認識し、安定配当の継続を基本方針として、業績の推移などを勘案して実施することとしております。

また、内部留保金につきましては、新製品開発、生産の効率化、品質レベルの向上、環境・安全への取り組み等に有効に活用する所存であります。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき財務状況及び業績等を総合的に勘案して、前期より2円増配し、1株当たり18円を実施する予定であります。なお、本件につきましては、平成20年1月29日開催予定の当社定時株主総会に付議する予定であります。

次期の配当につきましては、引き続き上記方針に基づき実施する予定であり、株主の皆様への利益還元をよりタイムリーに行うため、中間配当の実施を計画しております。これにより、1株当たり年間配当18円（中間配当9円、期末配当9円）を計画しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

① 需要業界の動向について

当社グループの製品は、金属、機械、電機、住宅を始め多分野の業界において生産財として使用されており、これらの業界の需要が低迷した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

② 製品・原材料価格について

当社グループの製品市場において需要の変化、競争の激化等の要因により、販売価格が下落した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの製品の生産に使用する原材料には石化原料が多く、原油価格や為替の動向が大きく影響を与えます。市況によって原材料価格が上昇した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 法的規制について

当社グループは消防法を始めとして環境六法（大気・水質・土壌・騒音・振動・悪臭）、毒物劇物取締法、廃掃法（廃棄物の処理関係）、P R T R法、工場立地法、電気事業法、高圧ガス保安法、建築基準法やグリーン調達対応等さまざまな法的規制の適用を受けております。これらの法規制を遵守できなかった場合、事業活動が制限される可能性があるとともに、法規制を遵守するための費用が、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④ 新製品開発について

当社グループは顧客や市場のニーズに対応した新製品・新技術の開発を行っておりますが、急激な技術の進歩、代替製品の出現等により最適な時期に最適な新製品の提供ができなかった場合には、将来の成長と収益性を低下させ、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 製造物責任について

当社グループは、厳格な品質管理基準のもとに製品の製造を行っておりますが、製品に重大な欠陥が発生しないという絶対の保証はありません。また、製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、大規模な製造物責任賠償やリコールにつながるような製品の欠陥は、多額の費用や当社グループの製品の信頼性や社会的評価に重大な影響を与えることとなり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 海外事業について

当社グループは中国において事業活動を行っており、予期しない法律または規制の変更、為替レートの変動、人材の採用と確保の難しさ、その他経済的、社会的及び政治的混乱等のリスクが内在しております。これらのリスクが顕在化した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 大規模災害等について

当社グループの製造拠点等の主要施設については、定期的な災害防止活動や設備点検を行っておりますが、これらの災害による影響を完全に防止または軽減できる保証はありません。また、国内製造拠点は愛知県に集中しており、耐震対策を進めておりますが、大規模な東海地震等が発生した場合には、甚大な損害を受け、生産活動の停止や製品供給の遅延、製造拠点の修復等により、当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 為替相場の変動について

当社グループは中国に子会社を設置しており、外貨建ての売上、費用、資産、負債等の項目は、連結財務諸表作成のために邦貨換算しております。したがって換算時の為替相場の変動により当社グループの連結業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、ナトコ株式会社（当社）及び子会社 2 社、関連会社 1 社により構成されており、塗料及びファインケミカル製品の製造・販売、産業廃棄物処理及び収集運搬を主な事業としております。

当社グループの事業内容及び当社と子会社、関連会社の当該事業に係る位置付け並びに事業の種類別セグメント情報との関連は、次のとおりであります。

【塗料事業】

合成樹脂塗料・シンナー … 当社及び耐塗可塗料化工（青島）有限公司で製造し、直接又は巴興業(株)、特約代理店を通じて販売しております。また、巴興業(株)は廃溶剤を精製して再生シンナーを製造販売しております。

塗料関連製品 … 当社で仕入、直接又は特約代理店を通じて販売しております。

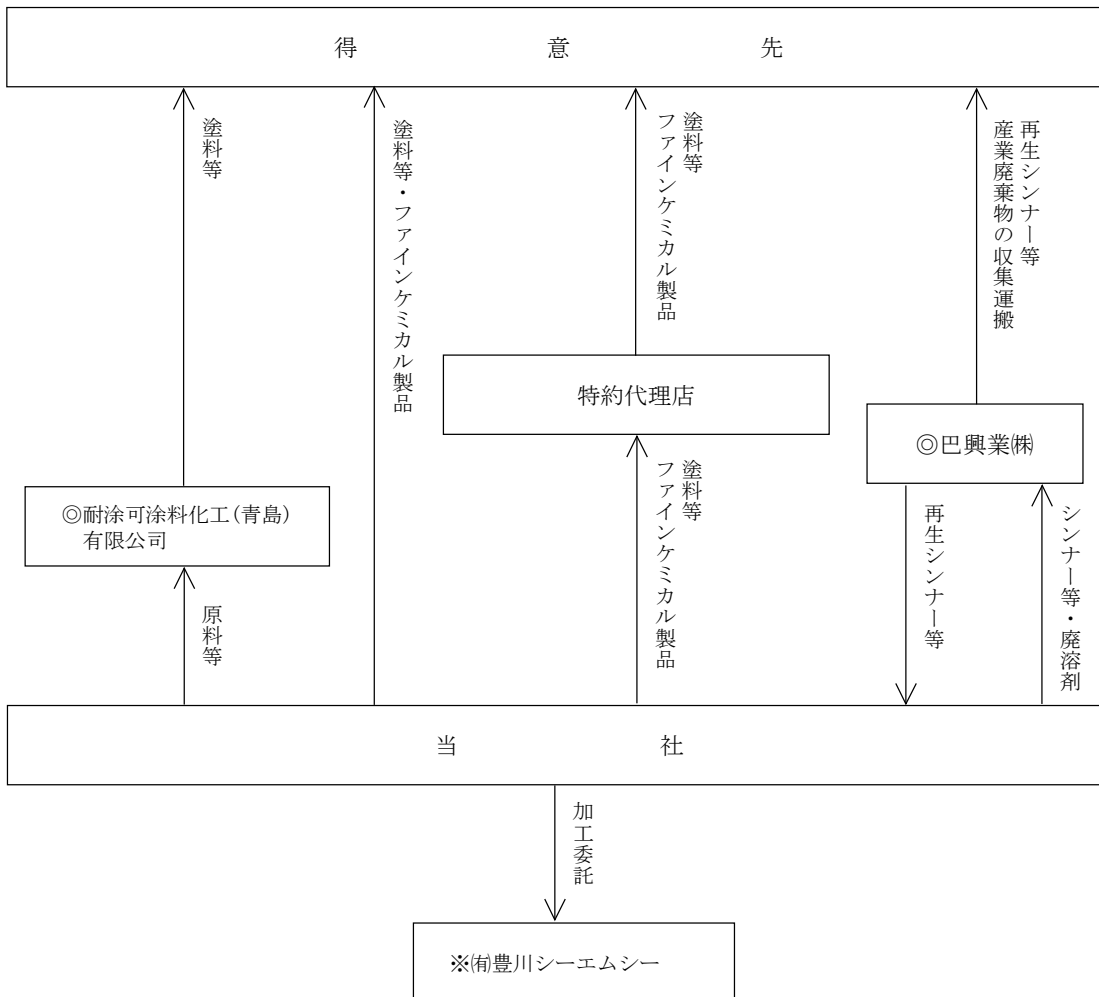
【ファインケミカル事業】

LCD（液晶表示装置）用高分子材料等 … 当社で製造し、直接又は特約代理店を通じて販売しております。

【その他の事業】

産業廃棄物の収集運搬 … 巴興業(株)が産業廃棄物の収集運搬をしております。

以上の事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) ◎印は連結子会社

※印は関連会社で持分法非適用会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「ユニークな発想で新しい価値を創造する」ことを基本理念に、絶えず独創的、革新的な研究と技術力の向上に努め、付加価値の高い独創製品を開発し、これを事業基盤としてグローバルに展開を行ってまいります。

事業活動にあたっては、お客様の満足度を第一とし、品質と機能において常に優れた製品、サービス、情報を提供することに努め、事業収益、経営効率の向上を図ってまいります。また、環境保護・安全の確保にかかわる活動にも積極的に取り組み、株主様並びに社会から評価される企業を目指します。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、独創的な高付加価値製品を開発し、生産性の向上を推進するなかで収益率を重視した経営を目指し、売上高経常利益率15%以上を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループを取巻く経済環境には厳しいものがありますが、経営基本方針に沿い、新しい時代の変化に柔軟に対応していくために、次の経営戦略をもって難局打開と将来への展開を図っております。

- ① 市場ニーズ・変化に敏感に反応できるマーケティング力の一層強化
- ② 環境対応型塗料及び高機能性製品の開発育成
- ③ ファインケミカル事業の一層強化
- ④ 生産供給体制の整備、既存工場の生産効率の向上
- ⑤ 中国における生産拠点の機能向上及び同国への販売網確立
- ⑥ 徹底したコスト削減
- ⑦ 利益重視、部門業績の明確化
- ⑧ 時代に適合した情報システムの構築
- ⑨ 人員の適正化、成果主義に基づいた人事制度の推進
- ⑩ 環境経営の推進

環境保全

当社は平成13年8月に全社一括で、環境マネジメントシステムの国際規格であるISO14001の認証取得をいたしました。これを契機に一層環境に配慮した事業経営を年々、より向上させております。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の課題といたしましては、塗料事業では、ユーザーニーズに即した製品や環境対応型塗料、高機能性塗料の充実を図り、新規需要の開拓やシェアの向上に注力するとともに、生産性の向上と原価低減を確実に実行し、目標利益の確保に一丸となって取り組んでまいります。また、耐塗可塗料化工(青島)有限公司は、中国における生産及び販売基盤を築くため、着実な営業活動の推進を図ってまいります。

ファインケミカル事業では、既存製品に一層の高機能・高信頼性を付与し、拡販及び新分野への展開を図るとともに、新機能を有した製品の開発に注力してまいります。

その他の事業では、産業廃棄物のリサイクルを中心とした事業の拡大を図ってまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、平成18年6月1日に開示いたしましたコーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。

(6) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年10月31日)		当連結会計年度 (平成19年10月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		4,150,658		4,006,403	
2. 受取手形及び売掛金		3,789,911		3,914,446	
3. 有価証券		240,160		—	
4. たな卸資産		1,258,356		1,160,312	
5. 信託受益権		299,968		500,000	
6. 繰延税金資産		133,017		129,185	
7. その他		38,739		82,397	
貸倒引当金		△4,263		△3,932	
流動資産合計		9,906,548	64.5	9,788,813	59.7
II 固定資産					
1. 有形固定資産	※1				
(1) 建物及び構築物		1,416,442		2,128,584	
(2) 機械装置及び運搬具		1,092,757		1,167,147	
(3) 土地	※2	1,594,627		1,603,642	
(4) 建設仮勘定		238,260		1,477	
(5) その他		167,613		250,670	
有形固定資産合計		4,509,700	29.3	5,151,522	31.4
2. 無形固定資産		185,951	1.2	166,824	1.0
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		658,506		920,294	
(2) 繰延税金資産		25,289		27,880	
(3) その他		83,520		361,747	
貸倒引当金		△2,355		△13,984	
投資その他の資産合計		764,961	5.0	1,295,939	7.9
固定資産合計		5,460,614	35.5	6,614,286	40.3
資産合計		15,367,162	100.0	16,403,099	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年10月31日)		当連結会計年度 (平成19年10月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	※2	2,418,413		2,746,710	
2. 1年以内返済予定の長期 借入金		8,340		1,370	
3. 未払金		536,950		749,148	
4. 未払法人税等		425,172		348,893	
5. 賞与引当金		216,356		218,905	
6. 役員賞与引当金		27,100		34,250	
7. その他		245,246		234,007	
流動負債合計		3,877,579	25.3	4,333,284	26.4
II 固定負債					
1. 長期借入金	※2	1,370		—	
2. 退職給付引当金		133,104		87,893	
3. 役員退職慰労引当金		166,619		180,297	
4. その他		131,856		120,010	
固定負債合計		432,949	2.8	388,201	2.4
負債合計		4,310,529	28.1	4,721,486	28.8
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		1,626,340	10.6	1,626,340	9.9
2. 資本剰余金		2,288,760	14.9	2,288,760	13.9
3. 利益剰余金		6,764,865	44.0	7,331,107	44.7
4. 自己株式		△2,400	△0.0	△2,400	△0.0
株主資本合計		10,677,565	69.5	11,243,807	68.5
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額 金		88,840	0.5	66,755	0.4
2. 為替換算調整勘定		45,293	0.3	51,642	0.3
評価・換算差額等合計		134,134	0.8	118,398	0.7
III 少数株主持分					
少数株主持分		244,933	1.6	319,407	2.0
純資産合計		11,056,633	71.9	11,681,613	71.2
負債純資産合計		15,367,162	100.0	16,403,099	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			12,119,745	100.0	13,434,737	100.0	
II 売上原価	※1		8,977,389	74.1	9,746,233	72.6	
売上総利益			3,142,355	25.9	3,688,503	27.4	
III 販売費及び一般管理費	※1						
1. 荷造運賃及び販売諸掛		338,155			364,294		
2. 役員報酬		104,520			107,670		
3. 給料手当		635,064			693,341		
4. 賞与引当金繰入額		95,276			104,192		
5. 役員賞与引当金繰入額		27,100			34,250		
6. 退職給付費用		24,641			21,929		
7. 役員退職慰労引当金繰入額		15,757			18,259		
8. 福利厚生費		114,369			124,823		
9. 通信交通費		129,928			124,295		
10. 減価償却費		134,794			167,411		
11. 賃借料		36,996			34,733		
12. 貸倒引当金繰入額		3,084			11,410		
13. その他		371,139	2,030,828	16.7	440,114	2,246,726	16.7
営業利益			1,111,527	9.2	1,441,776	10.7	
IV 営業外収益							
1. 受取利息		2,356			11,228		
2. 受取配当金		14,108			30,245		
3. 仕入割引		2,521			2,577		
4. 為替差益		5,246			4,815		
5. 受取補償金		10,045			—		
6. 雑収入		9,464	43,743	0.3	13,549	62,416	0.5
V 営業外費用							
1. 支払利息		851			553		
2. 売上割引		21,441			22,852		
3. 雑損失		337	22,630	0.2	136	23,543	0.2
經常利益			1,132,639	9.3	1,480,649	11.0	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)		
		金額 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※2	732	732	0.0	999	999	0.0
VII 特別損失							
1. 固定資産処分損	※3	16,704			66,217		
2. 退職給付費用		15,928			15,323		
3. 投資有価証券評価損		—			1,275		
4. 減損損失	※4	—	32,633	0.2	23,128	105,944	0.8
税金等調整前当期純利益			1,100,739	9.1		1,375,704	10.2
法人税、住民税及び事業税		533,207			606,686		
法人税等調整額		△18,489	514,718	4.3	13,960	620,646	4.6
少数株主利益			61,963	0.5		71,628	0.5
当期純利益			524,058	4.3		683,429	5.1

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年10月31日 残高 (千円)	1,626,340	2,288,760	6,357,496	△2,400	10,270,196
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△102,538		△102,538
役員賞与(注)			△14,150		△14,150
当期純利益			524,058		524,058
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	407,369	—	407,369
平成18年10月31日 残高 (千円)	1,626,340	2,288,760	6,764,865	△2,400	10,677,565

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成17年10月31日 残高 (千円)	93,517	32,199	125,716	186,970	10,582,883
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					△102,538
役員賞与(注)					△14,150
当期純利益					524,058
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	△4,676	13,093	8,417	57,963	66,380
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△4,676	13,093	8,417	57,963	473,749
平成18年10月31日 残高 (千円)	88,840	45,293	134,134	244,933	11,056,633

(注) 平成18年1月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自平成18年11月1日至平成19年10月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年10月31日 残高 (千円)	1,626,340	2,288,760	6,764,865	△2,400	10,677,565
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△117,187		△117,187
当期純利益			683,429		683,429
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	566,241	—	566,241
平成19年10月31日 残高 (千円)	1,626,340	2,288,760	7,331,107	△2,400	11,243,807

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成18年10月31日 残高 (千円)	88,840	45,293	134,134	244,933	11,056,633
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△117,187
当期純利益					683,429
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	△22,085	6,349	△15,735	74,473	58,738
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△22,085	6,349	△15,735	74,473	624,980
平成19年10月31日 残高 (千円)	66,755	51,642	118,398	319,407	11,681,613

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,100,739	1,375,704
減価償却費		533,949	533,095
貸倒引当金の増加額		3,036	11,297
退職給付引当金の減少額		△33,267	△45,211
受取利息及び受取配当金		△16,465	△41,473
支払利息		851	553
投資有価証券評価損		—	1,275
固定資産処分損		16,704	16,499
固定資産売却益		△732	△999
減損損失		—	23,128
為替差益		△5,246	△4,815
売上債権の増加額		△330,815	△123,703
たな卸資産の増減額		△111,962	99,570
仕入債務の増加額		121,664	326,819
役員賞与の支払額		△18,150	—
その他		107,201	122,883
小計		1,367,508	2,293,714
利息及び配当金の受取額		16,581	42,383
利息の支払額		△851	△548
法人税等の支払額		△146,570	△682,167
営業活動による キャッシュ・フロー		1,236,666	1,654,290

		前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△4,000	△5,000
定期預金の払戻による収入		4,000	4,000
有価証券の取得による支出		△140,197	△100,000
有価証券の売却による収入		300,000	340,000
信託受益権の取得による支出		△999,780	△2,299,517
信託受益権の売却による収入		800,171	2,101,849
有形固定資産の取得による支出		△259,690	△1,078,064
有形固定資産の売却による収入		2,806	3,821
無形固定資産の取得による支出		△35,678	△39,046
投資有価証券の取得による支出		△307,785	△303,277
投資有価証券の売却による収入		5,940	8,254
関係会社株式の取得による支出		—	△1,000
関係会社短期貸付金の貸付による支出		—	△40,000
長期貸付金の貸付による支出		△10,000	—
長期貸付金の回収による収入		1,660	—
関係会社長期貸付金の貸付による支出		—	△270,000
関係会社長期貸付金の回収による収入		—	3,336
保証金の差入による支出		△6,202	△569
保証金の戻入による収入		9,184	697
その他		△3,735	△925
投資活動による キャッシュ・フロー		△643,307	△1,675,441
III 財務活動による キャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		△41,600	—
長期借入金の返済による支出		△60,260	△8,340
配当金の支払額		△102,646	△117,134
財務活動による キャッシュ・フロー		△204,506	△125,474
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		6,753	1,370
V 現金及び現金同等物の増減額		395,605	△145,254
VI 現金及び現金同等物の期首残高		3,751,052	4,146,658
VII 現金及び現金同等物の期末残高		4,146,658	4,001,403

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社名 耐塗可塗料化工(青島)有限公司 巴興業(株)</p> <p>(2) 非連結子会社 該当事項はありません。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち耐塗可塗料化工(青島)有限公司の 決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成については、連結決算日現在で実 施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) たな卸資産 主として移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差 額は全部純資産直入法により処理し、売却原価 は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社名 耐塗可塗料化工(青島)有限公司 巴興業(株)</p> <p>(2) 非連結子会社 同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用していない関連会社名 (有)豊川シーエムシー 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金(持 分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても 連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体と しても重要性がないため持分法の適用範囲から除外して おります。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) たな卸資産 同左</p> <p>(ロ) 有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差 額は全部純資産直入法により処理し、売却原価 は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 主として定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 3～17年</p> <p>(ロ)無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 役員の賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ニ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時に一括費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 主として定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～17年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴い、前連結会計年度と同一の方法と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ8,311千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 同左</p> <p>(ニ)退職給付引当金 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)</p>
<p>(ホ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づき期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 発生年度に一括償却しております。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(ホ) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ27,100千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響額は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は10,811,700千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) _____</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) _____</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) _____</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「受取地代家賃」(当連結会計年度は1,104千円)及び「受取保険金」(当連結会計年度は226千円)は、当連結会計年度において金額的重要性が乏しくなったため「営業外収益」の「雑収入」に含めて表示することにしました。 「受取補償金」は前連結会計年度まで「雑収入」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「受取補償金」の金額は1,627千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度に区分掲記しておりました「受取補償金」(当連結会計年度は2,283千円)は、当連結会計年度において金額的重要性が乏しくなったため「営業外収益」の「雑収入」に含めて表示することにしました。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年10月31日)	当連結会計年度 (平成19年10月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 9,708,327千円 ※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。 土地 55,804千円 担保付債務は、次のとおりであります。 1年以内返済予定の長期借入金 8,340千円 長期借入金 1,370千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 9,993,252千円 ※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。 土地 55,804千円 担保付債務は、次のとおりであります。 1年以内返済予定の長期借入金 1,370千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)								
※1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる 研究開発費 835,977千円 ※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 732千円 ※3. 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 1,696千円 機械装置及び運搬具 13,326千円 その他 1,681千円 ※4. _____	※1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる 研究開発費 887,546千円 ※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 999千円 ※3. 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 3,620千円 機械装置及び運搬具 7,909千円 撤去費用 49,718千円 その他 4,969千円 ※4. 固定資産減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の 資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>中華人民共和国 山東省</td> <td>遊休資産</td> <td>建物</td> <td>23,128</td> </tr> </tbody> </table> 当社グループは、事業の種類別セグメントを基礎 として資産をグルーピングしております。また、遊 休資産については個別にグルーピングしております。 当連結会計年度において、今後の使用予定がない 遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額 し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上し ました。 なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額 により測定し、その正味売却価額はないものとして 算定しております。	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	中華人民共和国 山東省	遊休資産	建物	23,128
場所	用途	種類	減損損失 (千円)						
中華人民共和国 山東省	遊休資産	建物	23,128						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成17年11月1日至平成18年10月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,324,800	—	—	7,324,800
合計	7,324,800	—	—	7,324,800
自己株式				
普通株式	600	—	—	600
合計	600	—	—	600

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年1月26日 定時株主総会	普通株式	102,538	14.0	平成17年10月31日	平成18年1月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年1月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	117,187	16.0	平成18年10月31日	平成19年1月31日

当連結会計年度(自平成18年11月1日至平成19年10月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,324,800	—	—	7,324,800
合計	7,324,800	—	—	7,324,800
自己株式				
普通株式	600	—	—	600
合計	600	—	—	600

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年1月30日 定時株主総会	普通株式	117,187	16.0	平成18年10月31日	平成19年1月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年1月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	131,835	18.0	平成19年10月31日	平成20年1月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(単位：千円)	(単位：千円)
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
4,150,658	4,006,403
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	預入期間が3ヶ月を超える定期預金
4,000	5,000
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
<u>4,146,658</u>	<u>4,001,403</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)																								
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																								
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">14,804</td> <td style="text-align: center;">12,788</td> <td style="text-align: center;">2,015</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">14,804</td> <td style="text-align: center;">12,788</td> <td style="text-align: center;">2,015</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	14,804	12,788	2,015	合計	14,804	12,788	2,015	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">10,364</td> <td style="text-align: center;">10,076</td> <td style="text-align: center;">287</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">10,364</td> <td style="text-align: center;">10,076</td> <td style="text-align: center;">287</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	10,364	10,076	287	合計	10,364	10,076	287
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
車両運搬具	14,804	12,788	2,015																						
合計	14,804	12,788	2,015																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
車両運搬具	10,364	10,076	287																						
合計	10,364	10,076	287																						
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																								
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																								
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,727千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">287千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;"><u>2,015千円</u></td> </tr> </table>	1年内	1,727千円	1年超	287千円	合計	<u>2,015千円</u>	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">287千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">— 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;"><u>287千円</u></td> </tr> </table>	1年内	287千円	1年超	— 千円	合計	<u>287千円</u>												
1年内	1,727千円																								
1年超	287千円																								
合計	<u>2,015千円</u>																								
1年内	287千円																								
1年超	— 千円																								
合計	<u>287千円</u>																								
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																								
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額																								
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,801千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,801千円</td> </tr> </table>	支払リース料	1,801千円	減価償却費相当額	1,801千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,727千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,727千円</td> </tr> </table>	支払リース料	1,727千円	減価償却費相当額	1,727千円																
支払リース料	1,801千円																								
減価償却費相当額	1,801千円																								
支払リース料	1,727千円																								
減価償却費相当額	1,727千円																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。	同左																								

(有価証券関係)

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成18年10月31日)			当連結会計年度(平成19年10月31日)		
		連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	-	-	-	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	100,140	100,090	△50	-	-	-
	(2) 社債	140,020	140,010	△10	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	240,160	240,100	△60	-	-	-
合計		240,160	240,100	△60	-	-	-

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成18年10月31日)			当連結会計年度(平成19年10月31日)		
		取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	45,824	192,533	146,709	194,683	315,278	120,594
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	② 社債	-	-	-	-	-	-
	③ その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	183,507	187,310	3,802	485,931	495,090	9,158
	小計	229,331	379,843	150,512	680,615	810,368	129,752
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	128,632	121,615	△7,017	32,549	25,928	△6,621
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	② 社債	-	-	-	-	-	-
	③ その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	104,814	103,920	△894	96,135	82,370	△13,765
	小計	233,447	225,535	△7,911	128,685	108,298	△20,386
合計		462,778	605,379	142,600	809,301	918,667	109,366

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

当連結会計年度において、有価証券について1,275千円(その他有価証券で時価のある株式1,275千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（平成18年10月31日）			当連結会計年度（平成19年10月31日）		
売却額 （千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）	売却額 （千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
5,940	—	—	8,254	—	—

4. 時価のない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度（平成18年10月31日）	当連結会計年度（平成19年10月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式	53,127	1,627

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度（平成18年10月31日）				当連結会計年度（平成19年10月31日）			
	1年以内 （千円）	1年超 5年以内 （千円）	5年超 10年以内 （千円）	10年超 （千円）	1年以内 （千円）	1年超 5年以内 （千円）	5年超 10年以内 （千円）	10年超 （千円）
(1) 債券								
① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—	—	—
② 社債	140,000	—	—	—	—	—	—	—
③ その他	100,000	—	—	—	—	—	—	—
(2) その他	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	240,000	—	—	—	—	—	—	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自平成17年11月1日 至平成18年10月31日）及び当連結会計年度（自平成18年11月1日 至平成19年10月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、在外連結子会社を除き、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成18年10月31日)	当連結会計年度 (平成19年10月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△947,731	△962,585
(2) 年金資産 (千円)	841,471	931,015
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2) (千円)	△106,260	△31,569
(4) 未認識数理計算上の差異 (千円)	△26,844	△56,324
(5) 未認識過去勤務債務 (千円)	—	—
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5) (千円)	△133,104	△87,893
(7) 前払年金費用 (千円)	—	—
(8) 退職給付引当金(6)-(7) (千円)	△133,104	△87,893

(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
退職給付費用		
(1) 勤務費用 (千円)	50,681	51,410
(2) 利息費用 (千円)	18,316	18,728
(3) 期待運用収益(減算) (千円)	△14,695	△16,659
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	3,585	△5,529
(5) 過去勤務債務の費用処理額 (千円)	15,928	15,323
(6) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5) (千円)	73,816	63,272

(注) 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年10月31日)	当連結会計年度 (平成19年10月31日)
(1) 割引率 (%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率 (%)	2.0	2.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数 (年)	1	1
(5) 数理計算上の差異の処理年数 (年) (発生時における従業員の平均残存勤務期間 以内の一定の年数による定率法により按分 した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度か ら費用処理することにしております)	10	10

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 <div style="text-align: right;">(単位：千円)</div>	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 <div style="text-align: right;">(単位：千円)</div>
流動の部	流動の部
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 86,504	賞与引当金 87,527
未払事業税否認 33,011	未払事業税否認 28,149
未払費用否認 10,128	未払費用否認 10,284
その他 3,375	その他 3,268
繰延税金資産合計 133,020	繰延税金資産合計 129,230
繰延税金負債	繰延税金負債
貸倒引当金 2	貸倒引当金 44
繰延税金負債合計 2	繰延税金負債合計 44
繰延税金資産の純額 133,017	繰延税金資産の純額 129,185
固定の部	固定の部
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金否認 53,145	退職給付引当金否認 35,110
役員退職慰労引当金否認 66,627	役員退職慰労引当金否認 72,113
ゴルフ会員権評価損否認 4,289	ゴルフ会員権評価損否認 4,289
投資有価証券評価損否認 3,168	投資有価証券評価損否認 3,677
海外繰越欠損金 26,696	海外繰越欠損金 45,026
その他 460	その他 2,881
繰延税金資産小計 154,387	繰延税金資産小計 163,097
評価性引当額 △34,154	評価性引当額 △52,992
繰延税金資産合計 120,233	繰延税金資産合計 110,104
繰延税金負債	繰延税金負債
買換資産圧縮積立金 41,183	買換資産圧縮積立金 41,183
その他有価証券評価差額金 53,760	その他有価証券評価差額金 41,040
繰延税金負債合計 94,944	繰延税金負債合計 82,224
繰延税金資産の純額 25,289	繰延税金資産の純額 27,880
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳 <div style="text-align: right;">(単位：%)</div>	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳 <div style="text-align: right;">(単位：%)</div>
法定実効税率 39.9	法定実効税率 39.9
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.9	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.7
移転価格税制等により損金に算入されない項目 0.9	移転価格税制等により損金に算入されない項目 0.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.1
住民税均等割 0.9	住民税均等割 0.6
評価性引当額の増減 1.8	評価性引当額の増減 1.2
その他 1.5	その他 1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.1

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成17年11月1日 至平成18年10月31日)

	塗料事業 (千円)	ファインケ ミカル事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	9,918,948	2,021,571	179,224	12,119,745	—	12,119,745
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	9,918,948	2,021,571	179,224	12,119,745	(—)	12,119,745
営業費用	9,305,629	1,373,704	107,239	10,786,573	221,644	11,008,218
営業利益	613,319	647,867	71,985	1,333,172	(221,644)	1,111,527
II 資産、減価償却費及び資本的 支出						
資産	7,728,631	1,701,644	89,422	9,519,698	5,847,464	15,367,162
減価償却費	309,904	166,552	1,896	478,353	55,595	533,949
資本的支出	158,396	19,312	1,416	179,125	262,955	442,080

(注) 1. 事業区分は、売上の集計区分によっております。

2. 各事業の主要な製品

塗料事業

合成樹脂塗料及びシンナー

ファインケミカル事業

LCD用高分子化合物、高機能性樹脂

その他の事業

廃溶剤の収集運搬

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、221,644千円であり、その主なものは、親会社の総務・経理等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、5,847,464千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。従来の方によった場合に比べて、「消去又は全社」の営業費用は27,100千円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度(自平成18年11月1日 至平成19年10月31日)

	塗料事業 (千円)	ファインケ ミカル事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	10,092,925	3,168,016	173,794	13,434,737	—	13,434,737
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	10,092,925	3,168,016	173,794	13,434,737	(—)	13,434,737
営業費用	9,571,472	2,049,452	102,850	11,723,776	269,184	11,992,960
営業利益	521,452	1,118,564	70,944	1,710,961	(269,184)	1,441,776
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	8,277,070	1,639,535	90,332	10,006,938	6,396,161	16,403,099
減価償却費	310,093	130,167	2,384	442,645	90,449	533,095
減損損失	23,128	—	—	23,128	—	23,128
資本的支出	604,836	37,270	3,437	645,543	544,834	1,190,378

(注) 1. 事業区分は、売上の集計区分によっております。

2. 各事業の主要な製品

塗料事業

合成樹脂塗料及びシンナー

ファインケミカル事業

LCD用高分子化合物、高機能性樹脂

その他の事業

廃溶剤の収集運搬

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、269,184千円であり、その主なものは、親会社の総務・経理等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、6,396,161千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。従来の方によった場合と比べて、「塗料事業」「ファインケミカル事業」「消去又は全社」の営業費用はそれぞれ5,430千円、1,916千円、963千円増加し、営業利益が同額減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成17年11月1日 至平成18年10月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成18年11月1日 至平成19年10月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成17年11月1日 至平成18年10月31日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	1,286,978	9,351	1,296,330
II 連結売上高(千円)			12,119,745
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	10.6	0.1	10.7

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア・・・韓国、台湾、中国、インドネシア等
- (2) その他の地域・・・アメリカ、スペイン

当連結会計年度(自平成18年11月1日 至平成19年10月31日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	2,280,589	1,293	2,281,883
II 連結売上高(千円)			13,434,737
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	17.0	0.0	17.0

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア・・・韓国、台湾、中国、インドネシア等
- (2) その他の地域・・・アメリカ

(企業結合等)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成17年11月1日 至平成18年10月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成18年11月1日 至平成19年10月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	
1株当たり純資産額	1,476円16銭	1株当たり純資産額	1,551円32銭
1株当たり当期純利益	71円55銭	1株当たり当期純利益	93円31銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
当期純利益(千円)	524,058	638,429
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)
普通株式に係る当期純利益(千円)	524,058	638,429
期中平均株式数(株)	7,324,200	7,324,200

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
純資産の部の合計額(千円)	11,056,633	11,681,613
純資産の部の合計から控除する金額(千円)	244,933	319,407
(うち少数株主持分)	(244,933)	(319,407)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	10,811,700	11,362,206
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	7,324,200	7,324,200

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年10月31日)		当事業年度 (平成19年10月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金			3,972,879		3,853,944
2. 受取手形	※1		1,078,001		1,095,440
3. 売掛金	※1		2,485,411		2,585,295
4. 有価証券			240,160		—
5. 製品			748,445		708,445
6. 半製品			71,700		76,051
7. 原材料			271,548		230,178
8. 仕掛品			89,140		52,473
9. 貯蔵品			13,264		18,534
10. 関係会社短期貸付金			110,000		90,000
11. 信託受益権			299,968		500,000
12. 繰延税金資産			123,821		118,466
13. その他	※1		35,706		53,143
貸倒引当金			△4,178		△3,785
流動資産合計			9,535,870	63.3	9,378,187
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物		3,262,060		4,063,573	
減価償却累計額		2,133,062	1,128,998	2,242,360	1,821,213
(2) 構築物		503,407		569,482	
減価償却累計額		408,618	94,789	424,721	144,761
(3) 機械及び装置		6,799,367		6,984,517	
減価償却累計額		5,877,748	921,618	5,991,513	993,004
(4) 車両運搬具		244,632		243,309	
減価償却累計額		206,851	37,780	199,543	43,765
(5) 工具器具及び備品		848,292		949,515	
減価償却累計額		702,023	146,268	716,394	233,121
(6) 土地			1,538,822		1,547,837
(7) 建設仮勘定			238,260		1,477
有形固定資産合計			4,106,537	27.2	4,785,181

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年10月31日)		当事業年度 (平成19年10月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) 借地権		7,222		7,222	
(2) 特許実施権		50,000		35,000	
(3) ソフトウェア		97,398		93,518	
(4) その他		7,217		6,919	
無形固定資産合計		161,838	1.1	142,659	0.9
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		654,676		913,971	
(2) 関係会社出資金		381,128		381,128	
(3) 関係会社長期貸付金		129,470		401,262	
(4) 破産更生債権等		2,346		3,148	
(5) 長期前払費用		660		270	
(6) 繰延税金資産		20,497		20,915	
(7) その他		74,350		66,793	
貸倒引当金		△2,484		△3,550	
投資損失引当金		—		△128,492	
投資その他の資産合計		1,260,645	8.4	1,655,447	10.3
固定資産合計		5,529,021	36.7	6,583,288	41.2
資産合計		15,064,891	100.0	15,961,476	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形		93,822		99,695	
2. 買掛金	※1	2,293,131		2,617,610	
3. 未払金	※1	522,943		732,480	
4. 未払費用		81,625		84,301	
5. 未払法人税等		397,285		317,197	
6. 預り金		143,678		140,194	
7. 賞与引当金		202,649		204,697	
8. 役員賞与引当金		21,500		28,400	
9. 設備支払手形		13,577		745	
10. その他		80		451	
流動負債合計		3,770,295	25.0	4,225,774	26.5
II 固定負債					
1. 退職給付引当金		130,250		84,745	
2. 役員退職慰労引当金		155,354		166,858	
3. 長期預り保証金		131,856		120,010	
固定負債合計		417,460	2.8	371,614	2.3
負債合計		4,187,755	27.8	4,597,389	28.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年10月31日)		当事業年度 (平成19年10月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		1,626,340	10.8	1,626,340	10.2
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		2,288,760		2,288,760	
資本剰余金合計		2,288,760	15.2	2,288,760	14.3
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		168,600		168,600	
(2) その他利益剰余金					
配当積立金		70,000		70,000	
買換資産圧縮積立金		62,034		62,034	
別途積立金		5,978,000		6,408,000	
繰越利益剰余金		598,350		675,997	
利益剰余金合計		6,876,984	45.6	7,384,631	46.3
4. 自己株式		△2,400	△0.0	△2,400	△0.0
株主資本合計		10,789,684	71.6	11,297,331	70.8
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額 金		87,451	0.6	66,755	0.4
評価・換算差額等合計		87,451	0.6	66,755	0.4
純資産合計		10,877,136	72.2	11,364,087	71.2
負債純資産合計		15,064,891	100.0	15,961,476	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)			当事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高	※1		11,409,411	100.0		12,597,738	100.0
II 売上原価							
1. 製品期首たな卸高		650,066			748,445		
2. 当期製品仕入高		808,436			539,667		
3. 当期製品製造原価	※2	7,895,204			8,726,065		
合計		9,353,707			10,014,177		
4. 製品他勘定振替高		61,307			62,325		
5. 製品期末たな卸高		748,445	8,543,955	74.9	708,445	9,243,407	73.4
売上総利益			2,865,456	25.1		3,354,330	26.6
III 販売費及び一般管理費	※2						
1. 荷造運賃及び販売諸掛		303,304			329,183		
2. 役員報酬		90,120			93,720		
3. 給料手当		575,708			623,749		
4. 賞与引当金繰入額		88,653			97,381		
5. 役員賞与引当金繰入額		21,500			28,400		
6. 退職給付費用		22,971			20,820		
7. 役員退職慰労引当金繰入額		13,653			16,085		
8. 福利厚生費		103,020			112,600		
9. 通信交通費		112,153			104,005		
10. 減価償却費		122,239			151,918		
11. 賃借料		31,376			29,310		
12. 貸倒引当金繰入額		3,178			785		
13. その他		340,615	1,828,494	16.0	402,055	2,010,015	16.0
営業利益			1,036,962	9.1		1,344,315	10.6
IV 営業外収益	※3						
1. 受取利息		3,636			16,417		
2. 有価証券利息		1,634			374		
3. 受取配当金		14,095			30,226		
4. 受取地代家賃		9,791			9,791		
5. 為替差益		1,530			—		
6. 受取補償金		9,983			—		
7. ロイヤルティ収入		—			8,694		
8. 雑収入		15,262	55,934	0.5	19,504	85,009	0.7

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)			当事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
V 営業外費用							
1. 支払利息		352			464		
2. 売上割引		21,353			22,735		
3. 為替差損		—			3,591		
4. 雑損失		258	21,963	0.2	136	26,927	0.2
経常利益			1,070,932	9.4		1,402,396	11.1
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※4	732	732	0.0	999	999	0.0
VII 特別損失							
1. 固定資産処分損	※5	16,704			66,194		
2. 退職給付費用		15,928			15,323		
3. 投資損失引当金繰入額		—			128,492		
4. 投資有価証券評価損		—	32,633	0.3	1,275	211,285	1.6
税引前当期純利益			1,039,032	9.1		1,192,110	9.5
法人税、住民税及び事業税		480,427			548,599		
法人税等調整額		△18,828	461,599	4.0	18,676	567,276	4.5
当期純利益			577,433	5.1		624,834	5.0

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
				配当積立金	買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成17年10月31日 残高 (千円)	1,626,340	2,288,760	168,600	70,000	62,034	5,838,000	277,605	6,416,239	△2,400	10,328,939
事業年度中の変動額										
別途積立金の積立 (注)						140,000	△140,000	—		—
剰余金の配当 (注)							△102,538	△102,538		△102,538
役員賞与 (注)							△14,150	△14,150		△14,150
当期純利益							577,433	577,433		577,433
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)										
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	—	140,000	320,744	460,744	—	460,744
平成18年10月31日 残高 (千円)	1,626,340	2,288,760	168,600	70,000	62,034	5,978,000	598,350	6,876,984	△2,400	10,789,684

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成17年10月31日 残高 (千円)	92,974	10,421,914
事業年度中の変動額		
別途積立金の積立 (注)		—
剰余金の配当 (注)		△102,538
役員賞与 (注)		△14,150
当期純利益		577,433
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	△5,522	△5,522
事業年度中の変動額合計 (千円)	△5,522	455,221
平成18年10月31日 残高 (千円)	87,451	10,877,136

(注) 平成18年1月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
				配当積立金	買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年10月31日 残高 (千円)	1,626,340	2,288,760	168,600	70,000	62,034	5,978,000	598,350	6,876,984	△2,400	10,789,684
事業年度中の変動額										
別途積立金の積立						430,000	△430,000	—		—
剰余金の配当							△117,187	△117,187		△117,187
当期純利益							624,834	624,834		624,834
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)										
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	—	430,000	77,647	507,647	—	507,647
平成19年10月31日 残高 (千円)	1,626,340	2,288,760	168,600	70,000	62,034	6,408,000	675,997	7,384,631	△2,400	11,297,331

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成18年10月31日 残高 (千円)	87,451	10,887,136
事業年度中の変動額		
別途積立金の積立		—
剰余金の配当		△117,187
当期純利益		624,834
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	△20,696	△20,696
事業年度中の変動額合計 (千円)	△20,696	486,950
平成19年10月31日 残高 (千円)	66,755	11,364,087

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) 子会社株式・出資金 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式・出資金及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品・半製品・原材料・仕掛品 主として移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	製品・半製品・原材料・仕掛品 同左 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 機械及び装置 3～17年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 機械及び装置 3～17年 (会計方針の変更) 法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号」)に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴い、前事業年度と同一の方法と比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ8,273千円減少しております。 (2) 無形固定資産 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務はその発生時に一括費用処理しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(6) 投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態及び回収可能性等を勘案して必要と認められる額を計上しております。 (追加情報) 当事業年度から、関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態及び回収可能性等を勘案して投資損失引当金を計上することとしました。 この結果、従来の方法と比較して、税引前当期純利益が、128,492千円減少しております。</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ21,500千円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は10,877,136千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) _____</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) _____</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) _____</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
<p>(損益計算書) 前事業年度まで区分掲記しておりました「受取保険金」(当事業年度は179千円)は、当事業年度において金額的重要性が乏しくなったため「営業外収益」の「雑収入」に含めて表示することになりました。 「受取補償金」は前事業年度まで「雑収入」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しました。 なお、前事業年度における「受取補償金」の金額は1,627千円であります。</p>	<p>(損益計算書) 前事業年度に区分掲記しておりました「受取補償金」(当事業年度は2,232千円)は当事業年度において金額的重要性が乏しくなったため「営業外収益」の雑収入に含めて表示することになりました。 「ロイヤルティ収入」は前事業年度まで「雑収入」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しました。 なお、前事業年度における「ロイヤルティ収入」の金額は、3,334千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年10月31日)	当事業年度 (平成19年10月31日)
※1. 関係会社に係るものの注記 別掲したもの以外の科目に含まれている関係会社に 係るものは以下のとおりであります。 受取手形 6,826千円 売掛金 26,131千円	※1. 関係会社に係るものの注記 別掲したもの以外の科目に含まれている関係会社に 係るものは以下のとおりであります。 受取手形 3,000千円 売掛金 36,580千円 未収入金 13,658千円 買掛金 6,382千円 未払金 12,892千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
※1. 売上高には、関係会社との取引に係るものが91,341 千円含まれております。 ※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 835,977千円 ※3. 営業外収益には、関係会社との取引に係るものが以 下のとおり含まれております。 受取利息 3,260千円 受取地代家賃 8,687千円 その他 6,500千円 ※4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 732千円 ※5. 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。 建物 1,693千円 構築物 3千円 機械及び装置 12,499千円 車両運搬具 826千円 その他 1,681千円	※1. 売上高には、関係会社との取引に係るものが116,713 千円含まれております。 ※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 887,546千円 ※3. 営業外収益には、関係会社との取引に係るものが以 下のとおり含まれております。 受取利息 12,512千円 受取地代家賃 8,687千円 ロイヤルティ収入 8,694千円 その他 10,329千円 ※4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 233千円 車両運搬具 765千円 ※5. 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。 建物 3,534千円 構築物 85千円 機械及び装置 6,393千円 車両運搬具 1,515千円 撤去費用 49,718千円 その他 4,946千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成17年11月1日至平成18年10月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	600	—	—	600
合計	600	—	—	600

当事業年度(自平成18年11月1日至平成19年10月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	600	—	—	600
合計	600	—	—	600

(リース取引関係)

前事業年度(自平成17年11月1日至平成18年10月31日)及び当事業年度(自平成18年11月1日至平成19年10月31日)における該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(自平成17年11月1日至平成18年10月31日)及び当事業年度(自平成18年11月1日至平成19年10月31日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)
流動の部	流動の部
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 80,857	賞与引当金 81,674
未払事業税否認 30,758	未払事業税否認 25,293
未払費用否認 9,470	未払費用否認 9,594
その他 2,734	その他 1,904
繰延税金資産合計 123,821	繰延税金資産合計 118,466
固定の部	固定の部
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金否認 51,969	退職給付引当金否認 33,813
役員退職慰労引当金否認 61,986	役員退職慰労引当金否認 66,576
ゴルフ会員権評価損否認 4,289	投資損失引当金否認 51,268
投資有価証券評価損否認 3,168	ゴルフ会員権評価損否認 4,289
その他 512	投資有価証券評価損否認 3,677
繰延税金資産小計 121,926	その他 756
評価性引当額 △7,457	繰延税金資産小計 160,380
繰延税金資産合計 114,468	評価性引当額 △59,234
繰延税金負債	繰延税金負債
買換資産圧縮積立金 41,183	買換資産圧縮積立金 41,183
その他有価証券評価差額金 52,786	その他有価証券評価差額金 39,046
繰延税金負債合計 93,970	繰延税金負債合計 80,230
繰延税金資産の純額 20,497	繰延税金資産の純額 20,915
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)
法定実効税率 39.9	法定実効税率 39.9
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.8	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.8
移転価格税制等により損金に算入されない項目 0.9	移転価格税制等により損金に算入されない項目 0.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.1
住民税均等割 0.9	住民税均等割 0.7
その他 1.0	投資損失引当金 4.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.4	その他 0.1
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 47.6

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
1株当たり純資産額	1,485円10銭	1,551円58銭
1株当たり当期純利益	78円84銭	85円31銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
当期純利益(千円)	577,433	624,834
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)
普通株式に係る当期純利益(千円)	577,433	624,834
期中平均株式数(株)	7,324,200	7,324,200

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・退任予定取締役

常務取締役 師岡信夫 (顧問 就任予定)

・昇任取締役候補

常務取締役 川上 進 (現 取締役研究所長・化成品事業部長)

・役職の変動

取締役 田中和夫 (現 取締役生産事業部長)

取締役生産事業部長 森 里司 (現 取締役副生産事業部長)

取締役塗料事業部長 三宅敏勝 (現 取締役副塗料事業部長)

③ 就任予定日

平成20年1月29日

(2) その他

① 生産実績

生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	前年同期比 (%)
塗料事業 (千円)	10,242,803	0.9
金属用塗料 (千円)	4,033,351	△1.6
木工建材用塗料 (千円)	2,360,564	△2.2
無機材用塗料 (千円)	2,263,532	△6.5
その他 (千円)	1,585,355	30.3
ファインケミカル事業 (千円)	3,207,785	50.9
合計 (千円)	13,450,588	9.5

- (注) 1. 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。
2. 上記の実績のうちには、外注生産によるものが各種類ごとに含まれております。

② 受注実績

主として見込生産によっており、受注及び受注残高について特に記載すべき事項はありません。

③ 販売実績

販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	前年同期比 (%)
塗料事業 (千円)	10,092,925	1.8
金属用塗料 (千円)	4,024,870	△0.3
木工建材用塗料 (千円)	2,383,524	△0.3
無機材用塗料 (千円)	2,274,127	△4.6
その他 (千円)	1,410,404	27.1
ファインケミカル事業 (千円)	3,168,016	56.7
その他の事業 (千円)	173,794	△3.0
合計 (千円)	13,434,737	10.9